

「ひふみプラス」の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	原則として、無期限です。	
運用方針	円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内外の株式に投資することにより、積極運用を行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	ひふみ投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合に制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合に制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	基準価額水準・市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。	

ひふみプラス

運用報告書

第3期（決算日：2014年9月30日）

ひふみプラスをお持ちのお客様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ひふみプラス」は上記の通り決算を行ないました。

ここに、第3期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■お電話によるお問い合わせ先

営業部

03-6266-0129

受付時間：営業日の9時～17時

 レオス・キャピタルワークス株式会社
RHEOS CAPITAL WORKS

東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F
<http://www.rheos.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数（配当込）		株式組入率 比	純資産
	（分配落）	税込み 分配金	期 中 騰落率	（参考指数）	期 中 騰落率		
（設定日） 2012年5月28日	円 10,000	円 —	% —	937.61	% —	% —	百万円 105
1期（2012年10月1日）	10,915	0	9.2	962.16	2.6	88.1	453
2期（2013年9月30日）	17,244	0	58.0	1,598.95	66.2	92.9	5,444
3期（2014年9月30日）	21,519	0	24.8	1,811.98	13.3	95.3	15,522

（注）基準価額および分配金は1万口当りです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）東証株価指数（配当込）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、設定日の値は設定日前日（2012年5月25日）の終値です。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

（注）各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

（注）純資産の単位未満は切捨てです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（配当込）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期首） 2013年9月30日	円 17,244	% —	1,598.95	% —	% 92.9
10月末	17,867	3.6	1,599.21	0.0	91.4
11月末	18,908	9.6	1,685.49	5.4	91.7
12月末	19,992	15.9	1,746.17	9.2	92.7
2014年1月末	20,200	17.1	1,636.79	2.4	93.5
2月末	19,884	15.3	1,625.22	1.6	92.9
3月末	19,492	13.0	1,628.52	1.8	97.6
4月末	18,327	6.3	1,573.78	△ 1.6	91.8
5月末	19,122	10.9	1,626.62	1.7	94.0
6月末	20,464	18.7	1,712.30	7.1	96.5
7月末	21,020	21.9	1,748.81	9.4	96.9
8月末	21,383	24.0	1,733.76	8.4	92.8
（期末） 2014年9月30日	21,519	24.8	1,811.98	13.3	95.3

（注）基準価額は1万口当りです。

（注）騰落率は期首比です。

（注）東証株価指数（配当込）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

（注）各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

○当期の運用経過

当ファンドは、ひふみ投信マザーファンド（以下マザーファンド）の受益証券を組み入れ、マザーファンドにおいて実質的な運用を行っております。従って運用状況および今後の運用方針につきましては、マザーファンドについての説明を含みます。

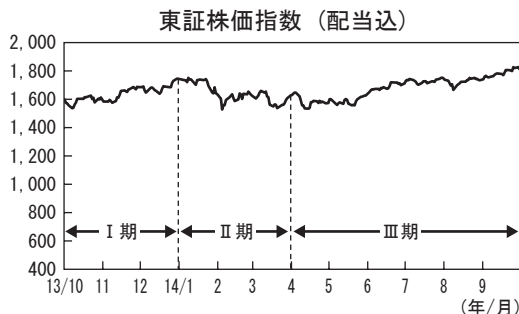
<国内株式市況>

当期の株式市場は大きく2013年12月末までの第Ⅰ期と3月末までの第Ⅱ期、9月末までの第Ⅲ期に分けられます。

第Ⅰ期は円安の進展が株価を押し上げる展開になりました。9月末の円ドル相場は97円台でしたが、その後、12月末にかけて105円台まで円安が進展しました。それにともない株式市場（東証株価指数（配当込））は9%近い上昇を示しました。特に円安効果やアベノミクス相場による景況感の回復により日本の企業業績の回復がめざましく、それに伴って好業績銘柄が買われる展開になりました。また11月にはイエレン次期FRB議長が量的金融緩和の長期化を示唆したことにより金融市場におけるリスク回避姿勢が後退し、米国株のリスク回避姿勢が後退しました。そのことが結果的に日本株にプラス材料として寄与し、2013年の年末にかけて株式市場は力強い推移をみせました。

第Ⅱ期に入ると、日本株は海外勢の利益確定売りに押されたのとウクライナ情勢の悪化に伴い、地政学的リスクが強調され世界的に株式市場は2014年年始から下落のスタートになりました。また米国が記録的な寒波に見舞われたことにより米国の消費が低迷し、マクロ景気の数字が悪化したことや中国景気の減速、緊迫化したウクライナ情勢などが株式市場の参加者の投資意欲を減退させました。また為替が円高に進んだことも日本株にはマイナスの影響になりました。消費税の駆け込み需要は予想通り強い数字となりましたが、その事は想定通りでむしろ消費税後の日本の景気の悪化を投資家は懸念し始め、最終的には第Ⅱ期は、東証株価指数（配当込）で6.7%の下落になりました。

第Ⅲ期は4月から9月末までの株価の回復期です。ウクライナ問題、イスラム国の問題など、ロシア、および中東での地政学的リスクの高まりが生じる度に株式市場は不安定になりながらも、米国景気の回復期待等で米国の株式市場は市場最高値の更新を続けることになりました。それに伴い日本の株式市場も回復に転じました。8月に入り、オバマ大統領がイスラム国に対するイラクへの空爆を許可したという報道から市場は一時下落しましたが、その影響は限定的だと判断されると日米ともに株式市場は持ち直しました。NYダウも17,000ドル台を超え、アリババの上場で米国のハイテク市場も活況を呈するようになりました。9月に入ると米国の金利の先高感が台頭したことに伴い、円ドルレートが109円台の円安に振れ、円安を背景に日本の輸出産業やハイテク企業の株価が上昇をしました。結果的に、東証株価指数（配当込）は11.3%の上昇となりました。



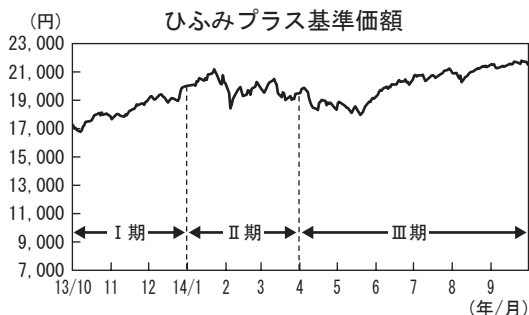
○ひふみプラス運用経過

＜基準価額の推移＞

第3期の基準価額の上昇率は前期末より24.8%で、東証株価指数（配当込）の13.3%と比べても好調な推移となりました。

主要投資対象であるマザーファンドを組入れ、期末の実質的な組入比率は95.3%としました。

なお、詳細につきましては、後術の「ひふみ投信マザーファンドの運用経過」をご参照下さい。



＜収益分配金について＞

当期の分配金は見送らせていただきました。

計算期間末における費用控除後の配当等収益（142,460,284円）、費用控除後の有価証券等損益額（1,245,709,170円）、収益調整金（6,724,839,276円）および分配準備積立金（196,421,080円）より分配対象収益は8,309,429,810円（10,000口当り11,519円）ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期は分配金を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。

＜分配原資の内訳＞

（単位：円、1万口当り、税引前）

		第3期
当期分配金		—
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		11,519

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払することはありません。

○ひふみ投信マザーファンド運用経過

<基準価額の推移>

本年度の運用状況について解説をする前に、私達当ファンドの運用についての考え方を改めて記します。

当ファンドの「守りながらふやす」という運用方針は、常に一貫しています。基準価額の上昇や下落でお客様がドキドキしないような運用を行ないながら、きちんとリターンを出していこうという考え方はです。

相場の先行きを常に予想しながら投資をしていますが、残念ながら相場の上昇や下落がはじまることを予想するのは非常に困難です。さらに今日から下落がはじまるなど特定の日時を予想することは不可能に近いと考えています。ただ、できることは相場の変化が起きた時にそれが「継続するもの」なのか「一時的なもの」なのかを見定めて、素早く行動することです。その予想も外れることもしばしばですし、困難ではありますが、出来ることだと考えています。ある程度の能力と経験のある人達が力を合わせて一生懸命努力を続ければ、失敗も成功も重ねながら、長い期間の中で見ると概ねよい結果が出るはずだというのが、私達の考えです。「守りながらふやす」運用を続けながら、お客様に「当ファンドを持っていて良かった」と思っただけのような運用を今後も行なっていきたいと考えております。

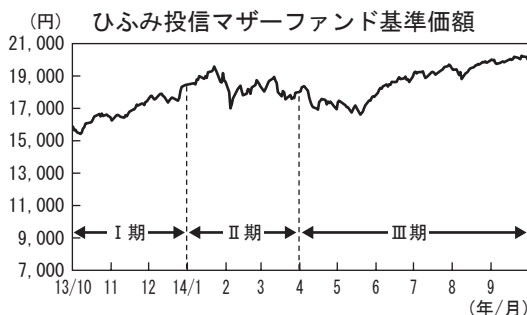
そのような中で当期は以下の様な企業を中心に銘柄選択を行ないました。

- ① 米国景気の回復の恩恵を受ける企業 ② 国内企業の設備投資の回復の恩恵を受ける設備関連企業 ③ 景気にかかわらず成長するIT・eコマース企業 ④ 人手不足の中で着実に伸びていく人材ビジネス関連企業 ⑤ オリンピックや震災関連で成長するインフラ関連企業

以前から保有していた企業の中からこのような観点で銘柄を選択、また新たに発掘をしてまいりました。そのなかでも特に着目したのは景気回復を前提に着実に業績をあげていく企業です。またIPO市場に対しても将来成長が見込める企業であれば積極的に投資をしていくという姿勢でのぞみ、CYBERDYNE (7779)、メドピア (6095)、鳥貴族 (3193) などの企業に投資を行ないました。

コア銘柄として、あいホールディングス (3076)、リロ・ホールディング (8876) 共立メンテナンス (9616)、トラスコ中山 (9830)、エスアールジータカミヤ (2445) を前期に引き続き保有をしております。これらの企業はそれぞれ業種も違いますが、2ケタ成長を安定的に続けており、業績の変動率が比較的小さい安定成長企業であると位置づけています。ネット関連のコア企業として、GMOペイメントゲートウェイ (3769)、楽天 (4755)、ソフトバンク (9984) を保有しております。訪日観光客が円安効果と政府の振興策のおかげで大きく伸びており、その恩恵を受けている会社の一つがドンキホーテホールディングス (7532) です。昨年の実績では訪日観光客1,000万人のうち500万人がドン・キホーテで買い物をしていました。今年も大きく観光客が伸びており、ドン・キホーテに対する寄与度は高いと考えております。また、代替エネルギーの観点から太陽光パネル関連企業の田淵電機 (6624) に投資を行ないました。

さらに多くのニッチの分野で安定成長を続けている企業に投資を行っており、組み入れ企業数は期末で98銘柄になりました。



＜今後の運用方針＞

2014年9月に第二次安倍内閣は内閣改造を行ない、3本の矢（金融政策、財政政策、成長戦略）を柱としたアベノミクスの推進を行なおうとしています。一方で、5%から8%への消費税増税のあとの消費の減退は尾を引いており、2014年下期の景気動向にも黄信号が灯りつつあります。そのような中で2014年の年末までに来年のさらなる消費税増税10%への判断をする局面にきています。現状の景気動向での増税決断は容易ではないでしょう。

また2014年10月には米国の景気の鈍化懸念、地政学リスクの高まり、また金融緩和政策の終了、エボラ出血熱の拡大などの懸念事項が重なり、世界的に大幅な株価の下落に見舞われています。2014年の年末から相場は回復する見通しを持っていますが、2008年以降、大きく回復してきた米国の株式市場をはじめ、世界の経済が再成長軌道に乗るまでにはある程度時間の調整が必要であると考えています。

そのような中で、当ファンドは、過去の業績が安定成長しており、今後の堅い成長が見込まれる「地味で地道な」企業群に投資することで、世界の相場環境が大きく変動することになっても、中長期的に堅調な基準価額の上昇を狙っていきます。そのような企業は数多く存在しており、私達はまだまだそのような有望企業を発掘し続けることができると考えております。

またこれからの相場の大きなテーマになるのがROEの改善です。経済産業省が取り組む「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクト（座長：伊藤邦雄氏 一橋大学大学院商学研究科教授）でまとめた「最終報告書（伊藤レポート）」は日本の企業運営や株式市場のあり方に対する大きな転換点になると考えています。日本最大の年金基金GPIFもROEの改善を軸とした銘柄選択を行なう方向性を示しており、ROEが改善する企業の株は買われて、改善しない会社の経営者は追い出されていくような方向性が見え始めました。特にこれは日本の大企業には大きなインパクトになります。今後、当ファンドでも大企業の資本効率の改善による株価の上昇、という流れも追いかけて行こうと思います。

投資においてタイミングも重要ですが、それ以上に経営者の質と株価のバリュエーションの見極めが重要です。私達は7名のファンドマネジャー・シニアアナリストがいます。ベテランから若者まで幅広い世代のメンバーが日本中を走り回り、今後成長が見込める会社を探していきます。そのような地道な努力は今までも行なってきました。これからもこのような会社訪問を中心に、成長企業を発掘してまいります。マクロ経済などの外部環境がどのようになろうとも、優秀な経営者に率いられた勢いのある企業はその影響を物ともせず、伸びていきます。そして、成長企業に投資をすることが、運用資産総額を増やしていく直接的な方法だと考えています。

今後は、ROEの改善が見込める大企業も組み入れながら、安定的な成長が見込める成長企業群をも保有して基準価額の上昇を狙い、お客様の資産形成をサポートしてまいります。それが私達の考える「守りながら増やす」運用です。

今後も「守りながら増やす」当ファンドをよろしく願います。

○ 1万口当りの費用の明細

当期中（2013年10月1日～2014年9月30日）に「ひふみプラス」の運用や管理のためにご負担いただいた費用です。日々の基準価額はこれらの費用を差し引いて算出されています。

項 目	当 期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	206円 (95) (96) (15)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	53 (53)
(c) 保管費用等	1
合 計	260

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(a) 信託報酬：投資信託の運用・管理にかかる費用です。

(b) 売買委託手数料：株式の売買の際に発生する手数料等です。

(c) 保管費用等：監査費用等です。

○ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2013年10月1日から2014年9月30日まで)

ファンド名称	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ひふみ投信マザーファンド	4,793,095 千口	8,817,000 千円	464,763 千口	850,000 千円

(注) 単位未満は切捨てです。

○ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2013年10月1日から2014年9月30日まで)

項 目	当 期
	ひふみ投信マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	37,895,970千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,373,573千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況

期中における、当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産明細表

親投資信託残高

(2014年9月30日現在)

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評価額
ひふみ投信マザーファンド	3,402,598	7,730,930	15,460,314

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2014年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ひふみ投信マザーファンド	15,460,314	98.7
コール・ローン等、その他	208,700	1.3
投資信託財産総額	15,669,014	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年9月30日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	15,669,014,517円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	208,699,674
ひふみ投信マザーファンド(評価額)	15,460,314,729
未 収 利 息	114
(B) 負 債	146,128,724
未 払 解 約 金	74,051,863
未 払 信 託 報 酬	71,536,861
そ の 他 未 払 費 用	540,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	15,522,885,793
元 本	7,213,455,983
次 期 繰 越 損 益 金	8,309,429,810
(D) 受 益 権 総 口 数	7,213,455,983口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	21,519円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,157,231,948円、期中追加設定元本額は9,620,326,867円、期中一部解約元本額は5,564,102,832円です。

(注) また、1口当り純資産額は2,1519円です。

○損益の状況

自2013年10月1日 至2014年9月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	37,420円
受 取 利 息	37,420
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,503,380,179
売 買 益	2,104,646,263
売 買 損	△ 601,266,084
(C) 信 託 報 酬 等	△ 115,248,145
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,388,169,454
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	196,421,080
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,724,839,276
(配 当 等 相 当 額)	(1,553,733,921)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,171,105,355)
(G) 計 (D+E+F)	8,309,429,810
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	8,309,429,810
追 加 信 託 差 損 益 金	6,724,839,276
(配 当 等 相 当 額)	(1,571,630,299)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,153,208,977)
分 配 準 備 積 立 金	1,584,590,534

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(142,460,284円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,245,709,170円)、信託約款に規定する収益調整金(6,724,839,276円)および分配準備積立金(196,421,080円)より分配対象収益は8,309,429,810円(10,000口当り11,519円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<分配金課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<消費税率の引上げについて>

受益者の皆様が当ファンドの購入（または解約）時に直接負担する手数料（手数料がかからない場合があります）および当ファンドの保有時に日々の信託財産で間接的に負担する運用管理費用（信託報酬）ならびに監査費用等に課される消費税率は、2014年4月1日以降、8%に引き上げられました。なお、2015年10月1日には10%に引き上げが行われる予定です。

※上記は当ファンドの期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

<NISAについて>

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

ひふみ投信マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日：2014年9月30日）
（計算期間：2013年10月1日～2014年9月30日）

「ひふみ投信マザーファンド」は、2014年9月30日に第3期の決算を行ないましたので、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要対象とします。
運用方法	国内外の長期的な経済循環を勘案して、適切な国内外の株式市場を選びその中で長期的な企業の将来価値に対して、その時点での市場価値が割安であると考えられる銘柄を選別し、長期的に分散投資します。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（配当込）		資産の内訳		純資産
	円	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率	株式組入率	現金比率	
（設定日） 2012年4月20日	10,000	—	1,057.05	—	—	—	百万円 0
1期（2012年10月1日）	9,877	△ 1.2	962.16	△ 9.0	88.2	11.8	3,050
2期（2013年9月30日）	15,853	60.5	1,598.95	66.2	93.8	6.2	14,433
3期（2014年9月30日）	19,998	26.1	1,811.98	13.3	95.7	4.3	30,320

（注）基準価額は1万口当りです。

（注）設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

（注）東証株価指数（配当込）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、設定日の値は設定日前日（2012年4月19日）の終値です。

（注）現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

（注）各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（配当込）		資産の内訳	
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	株式組入比率 %	現金比率 %
(期首) 2013年9月30日	15,853	—	1,598.95	—	93.8	6.2
10月末	16,438	3.7	1,599.21	0.0	91.9	8.1
11月末	17,424	9.9	1,685.49	5.4	92.3	7.7
12月末	18,447	16.4	1,746.17	9.2	92.9	7.1
2014年1月末	18,651	17.6	1,636.79	2.4	93.6	6.4
2月末	18,362	15.8	1,625.22	1.6	93.3	6.7
3月末	18,010	13.6	1,628.52	1.8	98.3	1.7
4月末	16,945	6.9	1,573.78	△ 1.6	92.4	7.6
5月末	17,703	11.7	1,626.62	1.7	94.3	5.7
6月末	18,964	19.6	1,712.30	7.1	96.9	3.1
7月末	19,497	23.0	1,748.81	9.4	97.1	2.9
8月末	19,854	25.2	1,733.76	8.4	93.2	6.8
(期末) 2014年9月30日	19,998	26.1	1,811.98	13.3	95.7	4.3

(注) 基準価額は1万口当りです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 東証株価指数（配当込）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) 現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

○1万口当りの費用の明細

(2013年10月1日から2014年9月30日まで)

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	48円 (48)
(b) 保管費用等	0
合 計	48

(注) 期中の費用（消費税等にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(b) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年10月1日から2014年9月30日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上場株式	千株 16,486 (1,711)	千円 24,482,192 (—)	千株 10,338	千円 13,413,777

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2013年10月1日から2014年9月30日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	37,895,970千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,373,573千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○主要な売買銘柄（上位10銘柄）

(2013年10月1日から2014年9月30日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
デンソー	122.7	629,381	5,129	エナリス	430	768,278	1,786
エナリス	430	618,788	1,439	CYBERDYNE	72	550,482	7,645
CYBERDYNE	72	615,609	8,550	エンプラス	80	513,561	6,419
ジャパンディスプレイ	785.7	614,583	782	川崎汽船	2,200	489,408	222
楽天	461	603,845	1,309	ジャパンディスプレイ	785.7	468,537	596
あい ホールディングス	389	523,542	1,345	ディー・エル・イー	152.6	401,027	2,627
VOYAGE GROUP	133.2	514,464	3,862	スクウェア・エニックス・ホールディングス	150	356,196	2,374
ガリバーインターナショナル	605.4	500,000	825	ソフトバンク	45	328,660	7,303
ドンキホーテホールディングス	91.2	498,360	5,464	朝日インテック	74.8	315,847	4,222
トラスコ中山	200.4	497,268	2,481	三菱UFJフィナンシャル・グループ	450	287,008	637

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況

期中における、当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産明細表
株式

(2014年9月30日現在)

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業(3.1%)				
大林組	—	616	462,616	
ライト工業	—	420.6	429,012	
日揮	60	—	—	
食料品(1.4%)				
鳥越製粉	—	195.1	141,642	
江崎グリコ	—	46.5	176,235	
イトアンド	39.9	53.9	90,713	
繊維製品(1.0%)				
ホギメディカル	—	51.4	298,634	
パルプ・紙(1.0%)				
朝日印刷	60.5	130.8	300,840	
化学(4.9%)				
信越化学工業	32	30.8	220,774	
エア・ウォーター	80	70	114,240	
カーリットホールディングス	—	335.4	195,873	
T & K TOKA	57.9	82.7	200,961	
ポーラ・オルビスホールディングス	28	41.1	176,524	
メック	—	111.6	134,478	
日本農薬	330	341	366,575	
医薬品(1.4%)				
ゼリア新薬工業	—	174	393,588	
石油・石炭製品(0.6%)				
MORESCO	—	90.9	168,528	
ガラス・土石製品(1.0%)				
太平洋セメント	500	514	212,796	
MARUWA	19.1	21.7	74,756	
非鉄金属(—%)				
オーナンパ	71.2	—	—	
金属製品(2.2%)				
リンナイ	—	41.1	374,421	
岡部	—	231	278,586	
機械(6.3%)				
ヒラノテクシード	94.2	—	—	
サトーホールディングス	155.4	150.5	464,292	
TOWA	—	456.4	314,003	
クボタ	200	206	356,895	
ダイフク	350	166.4	214,489	
キトー	—	354.8	488,204	
福島工業	42.6	—	—	
THK	90	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
電気機器(5.9%)				
ブラザー工業	—	245.4	497,916	
田淵電機	—	133.2	155,844	
ミマキエンジニアリング	213.9	154.8	288,547	
ヨコオ	—	281.7	172,682	
日本電産リード	32.2	—	—	
フェローテック	—	179.9	116,215	
新日本無線	116	—	—	
富士通フロンテック	—	243	368,388	
エンブラス	55	21.9	122,640	
輸送用機器(5.0%)				
デンソー	—	122.7	620,248	
いすゞ自動車	—	358	554,900	
トヨタ自動車	37	—	—	
マツダ	—	102.7	282,322	
富士重工業	100	—	—	
精密機器(—%)				
朝日インテック	37.4	—	—	
その他製品(—%)				
リーガルコーポレーション	54	—	—	
電気・ガス業(—%)				
電源開発	100	—	—	
陸運業(2.8%)				
鴻池運輸	177.7	223.9	450,039	
サカイ引越センター	—	43.5	166,387	
セイノーホールディングス	—	217	190,743	
海運業(—%)				
川崎汽船	1,300	—	—	
倉庫・運輸関連業(2.3%)				
トランコム	52.9	134.1	660,442	
情報・通信業(11.2%)				
ピーエスシー	—	52.1	239,660	
テクノスジャパン	—	32.7	47,055	
エンカレッジ・テクノロジー	—	15.4	40,301	
VOYAGE GROUP	—	133.2	386,146	
フライトホールディングス	—	145	127,600	
GM0ペイメントゲートウェイ	147.1	209.6	519,808	
ヤフー	500	765	319,005	
デジタルガレージ	82	278	465,372	
ウエザーニューズ	—	69.5	216,145	
ワイヤレスゲート	17.8	94.8	499,596	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	150	—	—	
ソフトバンク	45	51.4	395,214	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株		千円	
卸売業(8.8%)				
あい ホールディングス	—	379	841,001	
シップヘルスケアホールディングス	25.1	100.1	351,351	
小野建	—	50.6	62,440	
松田産業	47.4	—	—	
日本ライフライン	—	184.3	156,655	
ガリバーインターナショナル	—	605.4	564,838	
トラスコ中山	—	200.4	568,534	
小売業(14.5%)				
アスクル	—	142.7	328,210	
セリア	40.6	68	284,240	
ジェイアイエヌ	15	143.8	425,216	
きちり	103	107.3	79,187	
ブロンコピリー	10	—	—	
スタートトゥデイ	6	112	267,344	
三越伊勢丹ホールディングス	200	—	—	
ミサワ	17.4	—	—	
アイセイ薬局	22.5	27.4	48,251	
エー・ピーカンパニー	60.1	71.1	145,612	
鳥貴族	—	65.6	413,936	
ネットプライスドットコム	0.982	275	261,250	
サンマルクホールディングス	62.3	62.3	345,142	
総合メディカル	22.2	31.8	169,812	
ヒマラヤ	47.5	10.1	10,403	
ドンキホーテホールディングス	—	91.2	573,648	
V Tホールディングス	247.1	1,077.3	423,378	
日本瓦斯	—	166	432,098	
アークランドサカモト	69.5	—	—	
銀行業(—%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	450	—	—	
証券、商品先物取引業(0.1%)				
マネーパートナーズグループ	200.7	38.9	15,171	
保険業(—%)				
アニコム ホールディングス	68.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株		千円	
その他金融業(—%)				
興銀リース	90	—	—	
不動産業(1.2%)				
スター・マイカ	77.9	119.4	148,175	
イーグランド	—	117.2	96,690	
パーク24	160	63	110,250	
サービス業(25.3%)				
コシダカホールディングス	92	116	237,568	
エス・エム・エス	67	80.3	226,124	
テンブホールディングス	100	155.4	519,036	
テラ	—	176.1	269,785	
クックパッド	80	55.2	194,580	
総合警備保障	—	121.4	312,969	
オプト	299.3	127.8	98,022	
エムスリー	0.7	106.7	187,792	
アウトソーシング	192.7	243.8	413,728	
ぐるなび	80.5	87.8	132,929	
エスアールジータカミヤ	290.6	435.7	659,649	
ファンコミュニケーションズ	—	124	156,116	
J Pホールディングス	150	329.5	136,083	
プレステージ・インターナショナル	191	185	171,680	
セブテーニ・ホールディングス	182.6	—	—	
ラウンドワン	—	300	198,000	
サイバーエージェント	64	103.2	397,320	
楽天	—	461	582,243	
ウチヤマホールディングス	—	50.5	33,532	
I B J	4	—	—	
メドピア	—	252	471,744	
リロ・ホールディング	65.4	91.8	694,926	
共立メンテナンス	82.7	149.6	667,216	
カナモト	100	79	319,950	
ナック	33.2	—	—	
ダイセキ	100	124.3	253,820	
合計	株数・金額	9,648	17,508	29,010,555
	銘柄数<比率>	77	98	<95.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2014年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 29,010,555	% 95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,377,692	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	30,388,247	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年9月30日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	30,388,247,587円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,261,342,297
株 式 (評 価 額)	29,010,555,000
未 収 配 当 金	116,349,600
未 収 利 息	690
(B) 負 債	67,783,264
未 払 金	67,783,264
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	30,320,464,323
元 本	15,161,944,253
次 期 繰 越 損 益 金	15,158,520,070
(D) 受 益 権 総 口 数	15,161,944,253口
1万口当り基準価額(C/D)	19,998円

(注) 当親ファンドの期首元本額は9,104,848,238円、期中追加設定元本額は7,574,807,234円、期中一部解約元本額は1,517,711,219円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当り純資産額は1.9998円です。

【元本の内訳】

ひふみ投信

7,431,013,795円

ひふみプラス

7,730,930,458円

○損益の状況

自2013年10月1日 至2014年9月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	311,687,490円
受 取 配 当 金	311,329,298
受 取 利 息	331,393
そ の 他 収 益 金	26,799
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,406,441,569
売 買 益	6,358,270,123
売 買 損	△ 1,951,828,554
(C) 信 託 報 酬 等	△ 258,380
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	4,717,870,679
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,328,745,406
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,360,192,766
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,248,288,781
(H) 計 (D + E + F + G)	15,158,520,070
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	15,158,520,070

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。